

事後調査報告書

平成 28 年 10 月 31 日

広島市長様

事業者 (法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)

住所 広島市南区的場町二丁目 6 番 7 号

氏名 広島駅南口 B ブロック市街地再開発組合

理事長 前岡 眞仁

電話番号 082-263-3196

広島市環境影響評価条例第 31 条 3 項において準用する同条例第 30 条第 2 項の規定により、次のとおり事後調査報告書を提出します。

対象事業の名称	広島駅南口 B ブロック第一種市街地再開発事業
事後調査の種類	☒ 工事の実施中 ☐ 工事の完了後
事後調査の項目及び手法	別紙 1 のとおり
事後調査の結果	別紙 2 のとおり
環境の保全のために講じた措置	環境影響評価書に記載している環境保全措置(工事区域外周に鋼製の囲いを設置など)を適切に講じ、周辺環境への影響を最小限にとどめた。
その他	(委託業者名) 名称 株式会社 日建設計 代表者 取締役常務執行役員 大阪代表 指田孝太郎 所在地 大阪府中央区高麗橋 4 丁目 6 番 2 号

- (注)1 事後調査の全部又は一部を他の者に委託して行った場合には、その者の氏名及び住所(法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)を「その他」の欄に記載してください。
- 2 事業者以外の者が把握する環境の状況に関する情報を活用した場合には、当該事業者以外の者の名称及び当該情報の内容を「その他」の欄に記載してください。
- 3 対象事業に係る施設等が他の主体に引き継がれた場合は、当該主体の氏名(法人にあっては、その名称)並びに当該主体への要請の方法及び内容を「その他」に記載してください。
- 4 記載事項を枠内に記入できないときは、別紙に記載し、添付してください。

工事の実施中における事後調査の項目及び手法

本事業における工事の実施中の事後調査の項目及び手法は、表-1 に示すとおりです。

表-1 工事の実施中における事後調査の項目及び手法等

項 目		調査方法	調査地点	調査時期
廃 棄 物 等	廃棄物・残土	残土の発生量・処分量・処分方法・ リサイクル量 建設廃棄物の月別・種類別発生量・ 排出量・リサイクル量に関する資料 調査	事業計画地内	平成 27 年 12 月～ 平成 28 年 9 月
	建設機械及び工事用車 両の稼働状況	機種、形式、低騒音型、低振動型、 排出ガス対策型の有無及び各々の稼 働時間、工事用車両の出入台数に関 する資料調査	事業計画地内	平成 27 年 12 月～ 平成 28 年 9 月

1. 廃棄物等

平成 27 年 12 月から平成 28 年 9 月までの建設工事に伴い発生した廃棄物の発生量、リサイクル率及び排出量は以下のとおりです。

新築工事については、廃棄物の発生量は 3,681.2t、リサイクル量は 3,552.5t、リサイクル率は 96.5%でした。残土・汚泥は発生していません。工事開始からの実績については、廃棄物の発生量は 7,326.7t、リサイクル量は 7,129.7t、排出量（最終処分量）は 196.9t であり、全工事期間の予測に対して発生量（2,063.1t）は上回っているものの、廃棄物の発生抑制、分別の徹底、リサイクルを進めることにより、予測の排出量（最終処分量 259.6t）を下回りました。

表-2 廃棄物の発生量(1)

●新築工事

単位:トン

廃棄物の種類	1年間の実績 平成27年12月～平成28年9月				工事開始からの前回報告の実績 平成24年12月～平成27年11月				工事開始からの実績 平成24年12月～平成28年9月				予測（全工事期間）		
	発生量	リサイクル量	リサイクル率	排出量（最終処分量）	発生量	リサイクル量	リサイクル率	排出量（最終処分量）	発生量	リサイクル量	リサイクル率	排出量（最終処分量）	発生量	リサイクル率	排出量（最終処分量）
ガラスくず及び陶磁器くず	2,178.2	2,178.2	100.0%	0.0	2,463.5	2,463.5	100.0%	0.0	4,641.7	4,641.7	100.0%	0.0	1,210.4	95.0%	60.5
廃プラスチック	426.3	405.0	95.0%	21.3	282.5	267.4	94.7%	15.1	708.8	672.4	94.9%	36.4	169.9	20.0%	135.9
金属くず	180.4	180.4	100.0%	0.0	372.6	372.6	100.0%	0.0	553.1	553.1	100.0%	0.0	251.8	95.0%	12.6
繊維くず	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8.9	0.0%	8.9
木くず	483.5	483.5	100.0%	0.0	233.1	233.1	100.0%	0.0	716.6	716.6	100.0%	0.0	245.8	95.0%	12.3
紙くず	83.0	58.1	70.0%	24.9	77.0	59.5	77.3%	17.5	159.9	117.6	73.5%	42.4	148.9	95.0%	7.5
その他	329.8	247.4	75.0%	82.5	216.8	181.0	83.5%	35.8	546.6	428.4	78.4%	118.3	27.4	20.0%	22.0
合 計	3,681.2	3,552.5	96.5%	128.7	3,645.5	3,577.2	98.1%	68.3	7,326.7	7,129.7	97.3%	196.9	2,063.1	87.4%	259.6
残土・汚泥	0.0	0.0	0.0%	0.0	68,037.3	68,037.3	100.0%	0.0	68,037.3	68,037.3	100.0%	0.0	102,880.0	10.4%	92,160.0

注 1) 予測時の残土発生量、排出量は、「建設工事における産業廃棄物の処理に関する要綱の手引」

（平成 10 年 3 月 大阪府、大阪市、堺市、東大阪市）を参考に立方メートルからトンに換算しています。

2) 残土の処分方法は造成転用、汚泥は中間処理の後再生土として利用しています。

3) 実績の発生量、リサイクル量と合計に差異があるのは端数処理によるものです。

解体工事は平成 27 年 4 月に完了しており、平成 27 年 12 月から平成 28 年 9 月において発生していません。解体工事に係る廃棄物は、参考として前回報告の実績を記載します。

工事開始からの実績については、発生量は 13,455.6t、リサイクル量は 13,328.9t、排出量（最終処分量）は 126.7t でした。排出量（最終処分量）はリサイクルに努めたことで（リサイクル率は予測 92.8%に対して実績 99.1%と向上）、予測排出量（最終処分量 915.0t）を下回りました。

なお、解体工事においては予測していなかった地中に埋められていたモルタル付レンガや瓦などのがれき類（既設建物時の埋設物）が 4,129.9t 発生しました。

表-2 廃棄物の発生量(2)

●解体工事

単位:トン

廃棄物の種類	工事開始からの実績 平成 24 年 12 月～平成 27 年 4 月				予測(全工事期間)		
	発生量	リサイクル量	リサイクル率	排出量(最終処分量)	発生量	リサイクル率	排出量(最終処分量)
材木	635.3	635.3	100.0%	0.0	282.7	93.2%	19.3
ガラ	10,146.6	10,146.6	100.0%	0.0	760.7	95.4%	35.1
コンクリート					9,196.7	98.9%	101.2
アスファルト撤去	756.0	756.0	100.0%	0.0	207.2	99.4%	1.2
混合廃棄物	194.8	99.6	51.2%	95.1	683.3	5.2%	647.6
その他	31.5	0.0	0.0%	31.5	36.6	0.0%	36.6
小 計	11,764.2	11,637.5	98.9%	126.7	11,167.2	92.5%	841.0
鉄骨・鉄筋 (金属くず含む)	1,691.4	1,691.4	100.0%	0.0	1,608.0	95.4%	74.0
合 計	13,455.6	13,328.9	99.1%	126.7	12,775.2	92.8%	915.0
がれき類・石材	4,129.9	1,462.6	35.4%	2,667.3	—	—	—

注 1) 予測時の発生量、排出量は、環境省通知（H18.12.27 環廃産発 061227006 号）を参考に立方メートルからトンに換算しています。

2) 実績の発生量、リサイクル量と小計に差異があるのは端数処理によるものです。

2. その他

平成 27 年 12 月から平成 28 年 9 月までの建設機械及び工事用車両の稼働状況は、以下のとおりです。

当初工事期間は平成 28 年 3 月完了を予定していましたが、山留・杭工事、掘削工事時に地中障害物が多く発生し、その撤去・対応に時間を要したことから、平成 28 年 9 月完了となりました。

(1) 建設機械の稼働状況

バックホウ、ラフタークレーン、クローラクレーン、アースドリル機などの建設機械は、低騒音・低振動・排出ガス 2 次基準対策型の建設機械を使用し環境への影響低減を図りました。

今回の調査期間における建設機械の稼働台数は 670 台・日、工事開始からの累計では 7,329 台・日でした。工事の合理化や平準化を図りましたが、想定外の地中障害物の撤去、地元住民等からの早期完成要望への対応を行ったことで建設機械台数（ラフタークレーン等）が増加し、事後調査計画時の予測台数 7,265 台・日を 64 台・日上回りました。

表-3 調査期間中の建設機械の稼働台数

	1 年間の稼働台数 平成 27 年 12 月～ 平成 28 年 9 月	前回報告の稼働台数 平成 24 年 12 月～ 平成 27 年 11 月	工事開始からの稼働台数 平成 24 年 12 月～ 平成 28 年 9 月	全工事期間 (予測)
実績	670 台・日 (平成 28 年 9 月まで)	6,659 台・日	7,329 台・日	—
事後調査計画時 見直し台数 (予測)	57 台・日 (平成 28 年 3 月まで)	7,208 台・日	7,265 台・日	7,265 台・日

注 1) 生コン車の台数は、建設機械稼働としては躯体工事ではポンプ車 1 台に対して 2 台、杭工事では杭工 1 地点 1 台とカウント。

2) 事後調査計画時見直し台数の全工事期間 (予測) に係る台数は、杭工事に係る生コン車の台数集計に誤りがあり訂正 (訂正前: 7,490 台・日)。

(2) 工事関係車両の稼働状況

今回の調査期間における工事関係車両の稼働台数は 5,178 台・日、工事開始からの累計では 41,594 台・日であり、工事関係車両の稼働台数の抑制や周辺道路の交通ピーク時と重ならないような運行管理など工事の合理化や平準化を図ることにより、事後調査計画時の予測台数 (43,700 台・日) を下回りました。

表-5 調査期間中の工事関係車両の稼働台数

	1 年間の稼働台数 平成 27 年 12 月～ 平成 28 年 9 月	前回報告の稼働台数 平成 24 年 12 月～ 平成 27 年 11 月	工事開始からの稼働台数 平成 24 年 12 月～ 平成 28 年 9 月	全工事期間 (予測)
実績	5,178 台・日 (平成 28 年 9 月まで)	36,416 台・日	41,594 台・日	—
事後調査計画時 見直し台数 (予測)	1,400 台・日 (平成 28 年 3 月まで)	42,300 台・日	43,700 台・日	43,700 台・日

注) 小型車 (通勤車両) を除く。